

NIPG LPガスレポート

NO.272

◆CONTENTS◆

【業界・市場】12月のLPガス需給動向 -----	1
日本エネルギー経済研究所、「短期エネルギー需要見通し」を公表	
「LPガス国際セミナー2009」、2月に開催	
家庭用燃料電池の一般販売、5月から順次開始	
【行政・規制緩和】「総合資源エネルギー調査会都市熱部会」の動き -----	4
「総合資源エネルギー調査会総合部会」の動き	
経産省、LPガス設備のDME混合燃料の使用について報告書案まとめる	
資源エネルギー庁、新エネ社会システム推進室を設置	
【海外動向】《2月CP、プロパン、ブタンともに125ドル上昇 -----	6
【技術開発】エコカーの燃料インフラ -----	7
《技術開発トピックス》東京ガスとアイシン、	
エレベーターに搬入可能なGHPを開発 -----	8
リンナイ、軽量・コンパクトなエコジョーズを開発	
NEDO、燃料電池車研究の参加企業を公募	
【エネルギー業界の動き】電力・都市ガス、4月の料金を発表 -----	9
【ニュースヘッドライン】 -----	10
【世界の電力・ガス会社】CEZ -----	11

平成21年2月2日

NISSHO PETROLEUM GAS CORPORATION

「NIPG LPガスレポート」は当社のホームページからダウンロードできます。(http://www.nipg.co.jp)

本資料はあくまでも情報提供を目的としているものであって、ご利用に関してはご自身の判断と責任の元でお願いします。つきましては、本資料の情報を参考に取られた行動の結果生じた損害等であっても、当社は一切の責任を負いません。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。

業界・市場動向

■12月のLPガス需給動向

日本LPガス協会が発表した12月のLPガス需給実績によると、主力の一般用需要は前年同月比2.5%減の166万8,000トンとなり、10ヶ月連続で前年を下回った。品種別では、プロパンが同0.2%増の128万1,000トン、ブタンが同10.2%減の38万7,000トンとなった。輸入船直納分を含めた全体需要は、電力向けが増えたことから、プロパンが同3.3%増、ブタンは同3.4%増、合計同3.3%増の183万4,000トンとなった。

一方、供給量は、プロパンが同5.9%減の108万5,000トン、ブタンが同5.5%減の44万4,000トン、合計同5.8%減の152万9,000トンとなった。内訳は石油化学が同27.3%減の2万4,000トン、石油精製の国内生産分が同4.6%減の35万トン、輸入分が同5.6%減の115万5,000トンとなった。12月末の全国流通在庫は237万2,000トンだった。(需給表-資料編(資料1)参照)

■日本エネルギー経済研究所、「短期エネルギー需要見通し」を公表

日本エネルギー経済研究所は、12月25日に「短期エネルギー需要見通し」を公表し、2008年度及び2009年度のエネルギー需要の予測を行った。

エネルギー別需要予測によると、2008年度のLPガス販売は、上期は都市ガス用が増加したものの、家庭業務用、工業用などがマイナスとなり、下期は給湯需要が若干増加するものの、工業用、化学原料用などが減少するため、年度全体で前年比3.7%減となると予測している。2009年度は、工業用、化学原料用の落ち込みが続き、家庭業務用も気温の影響などから減少するため同2.7%減と予測している。

また、2008年度のエネルギー需給見通しによると、最終エネルギー消費は同3.6%減を見込んでいる。米国発の金融危機により国内の製造業は生産調整が急ピッチで進み、生産活動の不振により産業部門が同4.4%減、民生部門は同1.3%減、運輸部門は輸送需要の減少や自動車燃費の改善などで同4.5%減になるとみている。エネルギー起源のCO₂排出量は、エネルギー消費の減少などにより同3.8%減を見込んでいる。

2009年度の最終エネルギー消費は、生産活動や運輸活動が引き続き減退することなどから同2.8%減と予測している。CO₂排出量は、エネルギー消費の減少及び水力・原子力発電量の増加などにより同6.9%減と見込んでいる。CO₂排出量の減少見通しは景気後退に負うところが大きく、景気が回復すれば再び増加に転じる可能性もある。現在の経済低迷の影響で省エネ・新エネ投資が縮小すると、景気回復後に温暖化対策で遅れをとってしまうと懸念している。

【エネルギー指標 経済成長・原油価格の影響(前年比増減率)】

	基準ケースの結果		感度分析[基準ケースとの差(2009年度)]			
	2008 年度 (予測)	2009 年度 (予測)	原油価格		経済成長	
			価格上昇 68\$/bbl	価格低下 38\$/bbl	下振れ GDP:-1.9%	ゼロ成長 GDP:0.1%
実質GDP成長率(%)	-1.0	-0.9	▲0.1	+0.1	▲1.0	+1.0
消費者物価指数(%)	1.3	-0.4	+0.1	▲0.0	▲0.0	+0.0
鉱工業生産指数(%)	-5.0	-5.4	▲0.2	+0.1	▲1.4	+1.4
原油CIF価格 \$/bbl	92	48	+20	▲10	-	-
一次エネ国内供給(%)	-3.3	-2.9	▲0.5	+0.3	▲0.6	+0.6
最終エネ消費(%)	-3.6	-2.8	▲0.6	+0.4	▲0.6	+0.6
産業部門(%)	-4.4	-4.1	▲0.7	+0.4	▲0.8	+0.8
民生部門(%)	-1.3	-0.5	▲0.5	+0.3	▲0.4	+0.4
運輸部門(%)	-4.5	-2.8	▲0.7	+0.4	▲0.4	+0.4
販売電力量(%)	-1.2	-1.2	▲0.0	+0.0	▲0.6	+0.6
都市ガス販売量(%)	0.5	-0.8	▲0.5	+0.3	▲0.7	+0.7
燃料油販売量(%)	-5.7	-4.7	▲1.2	+0.7	▲0.8	+0.8
LPG販売量(%)	-3.7	-2.7	▲0.4	+0.3	▲0.5	+0.5
CO ₂ 排出量(%)	-3.8	-6.9	▲0.5	+0.3	▲0.8	+0.8

(出典: 日本エネルギー経済研究所)

■「LPガス国際セミナー2009」、2月に開催

「LPガス国際セミナー2009」(主催: エルピーガス振興センター)が2月26、27日の2日間、第一ホテル東京で開催される。今回のテーマは、「変貌する世界のエネルギー情勢－LPガスの役割・需給・競争力」。サウジアラムコやカタールなど中東のLPガス主要輸出国および中国、インドなどアジアのLPガス主要消費国が講演する予定だ。セミナー講演予定は次のとおり。基調講演はパービン&ガーツ社、海外招聘者は世界LPガス協会(フランス)、Saudi Aramco(サウジアラビア)、Tasweeq(カタール)、E1(韓国)、広東油気商会(中国)、Reliance(インド) 他、日本側講演は経済産業省、日本LPガス協会、三菱化学テクノロジー、東京ガス。

■家庭用燃料電池の一般販売、5月から順次開始

都市ガスおよびLPガス大手6社は、家庭用燃料電池「エネファーム」(統一名称)の一般販売を5月から順次開始すると発表した。発売するのは東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、西部ガス、新日本石油、アストモスエネルギーの6社。エネファームは現在、実証試験の段階で一般発売するのは今回が初めてとなる。

1台当たりの販売価格は320万～346万5,000円とし、設置家庭には国から上限140万円の補助金が出る予定のため消費者の負担は180万強になる見込みだ。各社は導入家

庭に対して家庭用燃料電池用の割引料金を適用することから年間の光熱費は従来より5万～6万安くなるとしている。

エネファームは自宅で発電し、その際に発生する熱をお湯として利用する。大規模実証試験においても一次エネルギー利用消費量は20～30%、CO₂排出量は40～45%削減できることが確認されている。家庭で年間約1.1～1.5トンのCO₂を削減できるとして、各社では環境面や省エネ面での優位性などを前面に出してオール電化に対抗していく。

【各社の家庭用燃料電池販売に関する一覧】

	メーカー	発売時期	価格	2009年度 販売目標台数
東京ガス	パナソニック、荏原バラード	パナソニック製：2009年5月1日 荏原バラード：2009年7月1日	346.5万円	1,500台
大阪ガス	東芝燃料電池システム、ENEOSセルテック、長府製作所	東芝燃料電池システム製：2009年6月1日 ENEOSセルテック製：2009年9月1日	325.5万円	1,000台
東邦ガス	パナソニック、荏原バラード	2009年5月1日	346.5万円	200台
西武ガス	パナソニック	2009年6月1日	346.5万円	100台
新日本石油	ENEOSセルテック、長府製作所	2009年5月1日	320万円	2,000台程度
アストモスエネルギー	東芝燃料電池システム	2009年7月	325.5万円	今後5年間で 5,000台程度

行政・規制緩和動向

■「総合資源エネルギー調査会都市熱部会」の動き

総合資源エネルギー調査会都市熱部会第10回会合が1月16日開催された。13日に開催された料金制度小委員会の改正案を審議し、都市ガス・簡易ガス料金の原料費調整制度の改正案をまとめた。

改正案によると、都市ガス料金は原料費の調整期間を1ヶ月短縮し2ヶ月とした上で、3ヶ月分の移動平均価格に基づき毎月改定する。簡易ガス事業者や中小都市ガス会社には事務負担が少ない方法、3ヶ月平均に基づき3ヶ月ごとに調整する方法も認める。大手都市ガス会社は4月から、簡易ガス事業者や中小都市ガス事業者は早くて再来年度から新制度を採用することになる。

経済産業省は、都市ガス・簡易ガス料金および電気料金の燃料・原料費調整制度を改正する省令案についてパブリックコメントを1月24日から開始した。期間は2月23日までの1ヶ月間で、公布・施行は2月中旬を予定している。

■「総合資源エネルギー調査会総合部会」の動き

総合資源エネルギー調査会総合部会の第2回会合が1月19日に開催され、政策小委員会が審議を進めてきた「石油代替エネルギー促進法(代エネ法)」見直しについての中間報告が了承された。経済産業省では、2月5日まで改正法案のパブリックコメントを募集する。代エネ法改正審議はこれで終了し、改正法案は今通常国会に提出される予定だ。

改正法案では、現在、電力会社にのみ義務化されている新エネルギー供給をガス会社や石油会社にも義務付ける。LPガスに関しては、現行の代エネ法では「石油」として位置づけられているが、「ガス体エネルギー」として定義される。

■経産省、LPガス設備のDME混合燃料の使用について報告書案まとめる

経済産業省・資源エネルギー庁は、既存LPガス設備のDME混合燃料の使用についての研究成果を報告書案としてまとめる。2005年度から3年間、エルピーガス振興センターが「DME燃料実用化普及促進研究事業」として研究開発を行っていた。

研究ではLPガスを補完する燃料としてのDMEの普及促進を図るため、既存LPガス設備を大幅な改修をせずに安全に利用できる最適な条件について調べた。家庭業務用消費機器、LPガスエンジン、LPガス用ボイラーそれぞれで、一定のDME混合比率までなら燃焼・安全性に支障がないことが確認された。

テーブルコンロや給湯器などの家庭業務用消費機器は、DME混合比率の上限が既設設備で20%、軽微な改造をした場合で30%、部分改造の場合で40%であることを確認した。また、ガスエンジンは軽微な改造をした場合を軸に、点火時間を遅らせれば30%、希薄燃焼対策をとれば40%まで、小型ボイラーは50%まで混合できるとの結果を得た。

資源エネルギー庁は、2月下旬に開催する「DME燃料実用化普及促進研究プロジェクト事後評価検討会」の会合で評価報告書案のまとめに入る。

■資源エネルギー庁、新エネ社会システム推進室を設置

経済産業省・資源エネルギー庁は、「新エネルギー社会システム推進室」を1月13日付けで設置した。同推進室では、新エネルギーを運輸・観光、住宅、生活インフラなどを通じて社会システムとしての活用を展開していく。また、個別技術の取組を超えた複合的な相互作用の中での連携による導入・普及を図り、新エネルギー・省エネルギーの一層の推進を図る。さらに、現在検討中の成長戦略における集中的な政策資源の投入分野の具体化や雇用機会の創出などにも貢献する取組みを推進する。



(出典:経済産業省)

海外動向

《2月CP、プロパン、ブタンともに125ドル上昇》

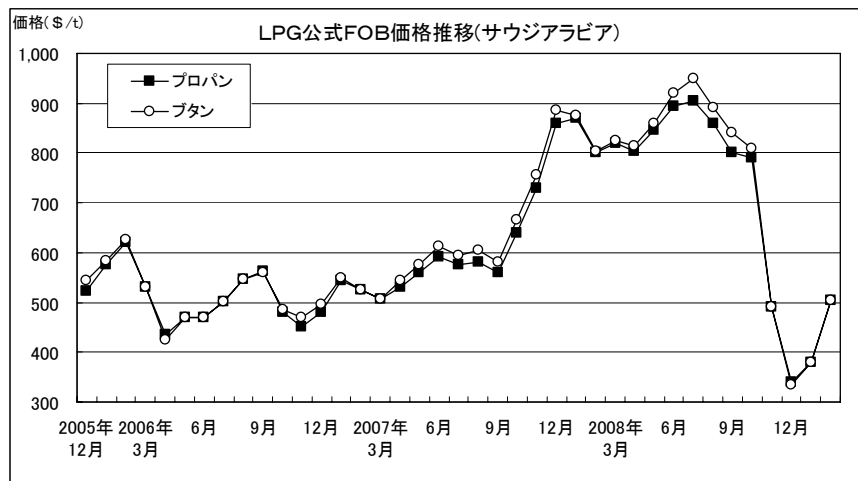
サウジアラムコが2月CPを発表。プロパン505ドル/t、ブタン505ドル/t(PB共に前月比+125ドル)とし、過去5年間では最大の上げ幅。背景としては、OPECによる原油減産の影響によるLPG契約数量の一律20~40%カット、アジア諸国による1月度LPG スポットマーケットでの取引による価格上昇、中東内での国内需要の増加、カタールでの出荷設備不具合による遅延等が今回の上げ幅を記録させた要因となっている。当月CPは想定より割高となったが、関係者は3月CPを470~490ドルと想定し落ち着きを取り戻すものと予測する一方、2月度も更なる減産が見込まれており予断を許さない状況となっている。AL対比の観点からもプロパン141.79%、ブタン143.76%を記録し、140%台は2004年12月以来。

欧州市況は北海積プロパン517ドル/t(前月比+199.5ドル)、ブタン453ドル/t(同+196ドル)。アルジェリア積プロパン495ドル/t(前月比+155ドル)、ブタン485ドル/t(同+160ドル)となった。北海積LPG価格を勘案すると、アジア向けCPは比較的割安なものとも考えることもできるが、欧州は現在猛烈な寒波により暖房需要が大幅に増加している背景がある。

1月度の原油市場は、景気後退によるエネルギー需要の減退予測、ロシアとウクライナによるLNG紛争の収束、イスラエルのガザ侵攻による地政学リスク、オバマ新政権に対する景気対策への期待感など、種々の要因により上下を繰り返したものの、WTI/月中平均41.924ドル、BRENT/月中平均45.708ドルとなり、12月のような大幅な下落傾向からは比較的落ち着いたものとなった。今後も、実体経済の悪化を背景とした原油需要の緩和が続くものと予測されているが、開発側面では油田開発の停滞が発生するなど、足元の原油価格は中長期的にバランスを安定させる水準を下回っているとの見方もあるようだ。現在の原油価格が安すぎるという意見である。

日本だけでなく全世界的な製造業の減産、工場の稼働停止、生産調整という名の稼働減も石油需要低下に直結する要因ではあるが、予測できない趨勢の中、LPGも含めた石油製品や原料の購入を必要以上に抑えている(節約含め)傾向は現実には起きている。実際、販売の現場では『また減産通告です。』とする声が聞きなれた光景となっている。

筆者としては需要が停滞する中、我々LPG事業者がなすべきことは省エネルギー提案を含めたエネルギーソリューションの継続と、LPGに限定しない商圏にみあったソフト・ハード面を含めた仕組み作りが急務と考える。



技術開発

《 エコカーの燃料インフラ 》

環境への負荷が少ないエコカーが本格普及の時期を迎えています。2008年にはトヨタ自動車やホンダが燃料電池車の本格販売を始めました。電気自動車は過去の開発ブームでは電池容量が小さいなどの技術的課題のため普及しませんでした。近年、大容量のリチウムイオン電池の開発で速度や走行距離が大幅に向上しました。2009年夏以降国内では本格販売が開始される予定です。

このような自動車本体の性能向上とともに、エコカーの本格普及に欠かせないのが走行の原動力となる電気や水素の補充場所の拡充です。ここでは、水素ステーションと電気自動車用充電スタンドについて最近の動向を述べます。

水素ステーション

経済産業省が実施する「水素・燃料電池実証プロジェクト」では、首都圏、中部地区、関西地区に11基の水素ステーションと1基の液体水素製造設備を整備し実証試験を行っています。東京ガスと太陽日酸素が運営するJHFC千住水素ステーションは、LPG/都市ガス改質型ステーションです。2008年9月には水素貯蔵圧力を従来の35Mpaから70Mpaにする工事を完了し、実証試験を開始しました。プロジェクトでは、2008年度中に船橋や横浜の3カ所のステーションも70Mpa化する予定です。

燃料電池車は、車載タンクを70Mpaにすることで1充填当たりの走行距離が伸び、ガソリン自動車並みの航続距離を実現できます。実験では、水素の充填圧力や充填速度などを変化させ、高圧化に伴う安全性や耐久性の実証も行います。70Mpa化は海外でも進められており、米国やドイツでGMやダイムラーの70Mpa水素貯蔵システムを搭載した燃料電池車が走っています。

電気自動車用充電スタンド

電力会社や石油会社は電気自動車用充電スタンドの設置を本格化しています。コスモ石油や昭和シェル石油は、神奈川県内の系列の給油所に急速充電器を設置すると発表しました。コスモ石油は15～30分で約80%充電できる設備を設置します。

東京電力も都内9カ所の大型ビルの地下駐車場や自社営業所に充電器を設置したほか、時間貸駐車場「タイムズ」を運営するパーク24と組み充電設備の試験を都内と神奈川県内で進めています。

技術開発トピックス

東京ガスとアイシン、エレベーターに搬入可能なGHPを開発

東京ガスとアイシン精機は共同で、31m(10階以上)を超える高層ビルに設置が義務付けられている非常用エレベーターに搬入可能なGHPの室外機を開発し、2009年6月から販売する。冷房能力が45kWある大能力GHPの室外機としては初の商品である。

同製品は、現行モデルよりも排気量が半分以下の小型エンジンを高速回転させ、高出力化を実現することにより、室外機の幅を17%小型化し、34%の軽量化を図った。また、狭いベランダスペースへの設置をより容易にするために、専用の排気ダクトを設けるとともに、室外機の機外静圧を高めて、室外機から出る熱を遠くまで排出できるようにした。これにより、室外機周辺の外気温の上昇を抑えられ、空調能力の落ち込みを解決した。

本製品は東京ガスが製品の仕様を提案するとともに試作機の試験を行い、アイシン精機は東京ガスの仕様提案に基づく製品の設計および開発・製造を行う。

リンナイ、軽量・コンパクトなエコジョーズを開発

リンナイは、温水暖房システムに対応するエコジョーズタイプの給湯暖房熱源機「RVD-Eシリーズ」を開発し、2月1日より発売する。

暖房能力は床暖房や浴室暖房乾燥機などにも同時使用できる10,000kcal/h。エコジョーズの全自動ふろ給湯器の重量35kgを目標に設計改良を重ねて、高さを15cm(75cm→60cm)減、重量を11kg(45kg→34kg)減と、最小最軽量のエコジョーズ熱源機として開発した。

軽量化により壁掛施工が1人でできるため、施工コストを抑えることができ、作業者の負担も大きく軽減した。さらに高さを60cmとコンパクトにすることで搬入経路も取りやすく、建物開口部と排気口の離隔距離を大きくできるので設置場所の自由度が高まった。

また、本体色は雨風による汚れや傷にも目立ちにくいシャンパンメタリックを採用し、前面はフランジのとび出しを少なくするなどスタイリッシュなデザインにし、色とデザインを一新している。

NEDO、燃料電池車研究の参加企業を公募

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は、燃料電池車や燃料の水素を供給する水素インフラなどの実証研究に2009年度から参加する企業を公募する。公募期間は2月上旬から1ヶ月間。経済産業省の研究プロジェクトの成果を引き継ぐ。

実験では、水素ステーションや燃料電池車を使い、省エネルギー効果やコストなどのデータを収集し、燃料電池システムの課題や問題点を明らかにする。

エネルギー業界の動き

■ 電力・都市ガス、4月の料金を発表

電力10社と都市ガス大手4社は1月29日、燃料・原料費調整制度に基づき、4月の電気・ガス料金を発表した。原油やLNGの価格下落を受けて、電力6社とガス1社が値下げる。

4月の料金は2008年10月～12月の燃料価格を反映する。同期間の平均原油価格は7～9月に比べて約45%下落したが、LNGは約2%、石炭は約7%の下落になった。また、政府の要請を受け1～3月に激変緩和のための特別措置として値上げを圧縮した分の一部を上乗せしている。

4月の電気料金は、1～3月に比べて北海道電力は234円、東京電力は145円、北陸電力が159円下がるなど、6社の「標準家庭」料金は月267～73円下がる。各社とも1996年導入の現行制度では最大の下げ幅となる。原油ほど価格下落のないLNGなどの比率が高い中部電力は、1～3月分の値上げ圧縮分の一部を上乗せした結果、月138円値上がりする。同様に九州電力も値上げするが、関西電力と中国電力は据え置きにする。

一方、都市ガス会社は、LNGなどの比率が高いことから東京ガス、大阪ガス、東邦ガスの3社で4月のガス料金を27～62円値上げする。4社のうち唯一西部ガスだけが19円値下げする。LPガスの比率が他社より高いことから、LPガスの価格下落の影響が他社より大きくなったためである。

これまでは「燃料・原料費調整制度」に基づく料金の調整は3ヶ月毎に行われてきたが、近年の原料価格の急激な変動を受けて、経済産業相の諮問機関である総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会において制度の見直しが行われた。その結果、料金の調整を2009年5月分から1ヶ月ごとにする新料金制度が導入される予定である。LNGや石炭の価格変動は原油に比べて遅れる傾向のため、5月の料金は値下げするところが増える見通しだ。

【4月の電気・ガス料金(標準家庭1ヶ月)】

		料金(円)	1-3月との増減
電力	北海道	6,562	▲234
	東北	6,812	▲73
	東京	7,061	▲145
	中部	7,331	138
	北陸	6,667	▲159
	関西	6,871	0
	中国	7,436	0
	四国	6,898	▲103
	九州	6,727	99
	沖縄	7,975	▲267
都市ガス	東京	5,978	41
	大阪	6,284	62
	東邦	6,663	27
	西部	6,137	▲19

ニュースヘッドライン

《LPガス業界関連》

- ◆ 東愛知ガス供給ネット、7月完成目指し豊川市に新充填所着工 (01/07 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 09年がLPガス需要、基準ケースで2.7%減か (01/07 日刊プロパン・ブタン情報)
 - エネ研予測、WTI原油45～50ドル基準も20ドルも
- ◆ 日団協、岐阜北CCにコージェネ補助金交付決定 (01/13 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ エネサンスHD、4月に昭石ガスなど3社統合し販社名も一新 (01/15 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 10月LPG車登録台数、29万323台に減少 (01/16 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ グロリアガスとガスエナジー、4月統合を延期へ (01/19 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 日東燃料工業、LPG車の導入と簡易スタンド設置を推進 (01/19 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 茨城県協の機器販促キャンペ、半年で1億8,000万円の成果 (01/19 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ LPガスコージェネで熱と電気を有効利用 (01/19 日刊プロパン・ブタン情報)
 - ゴルフ場が面白い、飛躍的に総合エネコスト抑制へ
- ◆ 日揮、千代田化工などが基本設計、LPG160万トンの生産も (01/20 日刊プロパン・ブタン情報)
 - 国際石油開発帝石の豪LNGプロジェクト、2014年開始に向け
- ◆ プロパンガス料金で提訴 (01/22 FujiSankei Business i.)
- ◆ 茨城県協アンケート調査、IH使用者がGTこんろの倍に (01/22 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 大江戸コンサル、保安業務のアポ代行サービスを強化 (01/23 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ サンリンと岡谷酸素、家庭用LPガス、来月から値下げ (01/24 日本経済新聞)
- ◆ LPG国際セミナー、「変貌する世界情勢」テーマに2月末開催 (01/26 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 東京・八王子に春開設のレモンセンター、顧客開放型施設に (01/26 日刊プロパン・ブタン情報)
 - 太陽光・エコウィル・燃料電池などの展開も具現化

《行政関連》

- ◆ 燃料電池の補助140万円 経産省、家庭向け上限設定 (01/15 FujiSankei Business i.)
- ◆ エネ庁、新エネ社会システム推進室を設置 (01/19 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 経済省、LPガス流通3団体の合併認可書を交付 (01/20 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 都市熱部会、簡易ガス・都市ガスの原調制改正案まとめる (01/20 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ LPガスは「ガス体エネルギー」に分類へ (01/22 日刊プロパン・ブタン情報)
 - 代エネ法改正審議が終了、法案は通常国会に提出予定
- ◆ CDM制度、経済省が無料診断や審査費用の半額支援 (01/23 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 認証委・茅陽一委員長が審議開始を明言 (01/23 日刊プロパン・ブタン情報)
 - 全電源と火力、CDM制度の炭素排出係数問題で

《技術開発関連》

- ◆ セコム 家庭用燃料電池 月2万円でレンタル (01/01 FujiSankei Business i.)
- ◆ NEDO、燃料電池車研究、参加企業を公募 (01/07 日経産業新聞)
- ◆ 東京ガスとアイシン、エレベーター搬入可能のGHP開発 (01/08 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ リンナイ、業界最小・最軽量の給湯暖房エコジョーズ発売 (01/08 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ ニッキグループ、スバル軽自の専用改造キット開発 (01/19 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 「赤帽」LPG車採用、生協やヤマト運輸に次ぐ大口に期待
- ◆ DME混合燃料の使用 既存LPG設備でも可能 (01/23 電気新聞)
- ◆ 燃料電池東ガスなど6社で発売、家庭の負担180万円超、政府補助140万円 (01/29 日本経済新聞)

■企業概要

CEZはチェコの電力会社で、CEZグループの中心企業である。CEZグループはチェコ国内で3大熱供給会社の一つで、ヨーロッパの10大エネルギー企業の一つに数えられている。同グループは、発電、電力販売、通信、情報、原子力の調査・計画、工事、エネルギー設備のメンテナンス、採掘事業などを行っている。

CEZは1992年にチェコの国有財産基金によって設立され、チェコ財務省が同社の株式64%を保有している。CEZグループは、CEZが地方の配電企業数社を買収して2003年に設立された。その後、ブルガリアで3社の配電会社、ルーマニアで1カ所、ポーランドで2カ所の発電所などを取得し、90以上の国内外の企業で構成される多国籍企業となった。また、ブルガリアやルーマニアの企業買収で、同グループの顧客数は680万に達し、ヨーロッパ市場全体で第8位の会社となった。ドイツ、スロバキア、オーストリアなど周辺国に電力を輸出し、ヨーロッパ市場でフランス電力公社(EDF)に次いで2番めの電力輸出企業でもある。

CEZグループはチェコの総発電量の約4分の3を賅っている。現在は、2つの原子力発電所、チェコ国内で15カ所、海外で3カ所の火力発電所、34カ所の水力発電所(3つの揚水発電所を含む)、2カ所の風力発電所、1カ所の太陽光発電所を運営しており、様々な電源構成は電力需要の変化に柔軟に対応することが可能となっている。

同グループのチェコ国内の2007年末時点の発電設備能力は原子力376万kW、褐炭火力660万kW、水力194万kWの合計1,230万kW、ブルガリアとポーランドの一般炭火力発電設備は合計209万kWである。総発電量は73.8TWhと前年より8.3TWh増加した。増加分のうち4.1TWhはポーランドのCEZグループの発電所とブルガリアのVarna発電所で発電された分である。

CEZグループの2007年の収入は前年比140億CZK(チェココルナ)増の428億CZK、税引き前収入は512億CZKでEBITDAは同110億CZK増の753億CZKとなった。EBITDAの増加分のうち76億CZK分は、記録的な発電量、上昇した卸売価格などの発電および電力取引分野によって達成された。

注)EBITDA: earnings before interest, taxes, depreciation, and amortization の頭字語。税引前利益に、特別損益、支払利息、および減価償却費を加算した値。

■投資状況

現在、CEZグループは35億ユーロを投資する火力発電所改修計画に着手している。計画では、褐炭火力発電所11基を改修し、褐炭火力炉(660MW×2基)の建設、非効率な褐炭火力炉14基の運転を中止する。そのため2030年には同社の設備容量は現在の約半分まで減少するが、一方で再生可能エネルギーの発電効率を上昇させる。石炭火力設備の改修によって同グループから

の汚染物質排出量は大幅に減少する。また、1992年から1998年の間に15億8,000万ユーロを投資し、石炭火力発電所全てに汚染物質排出を除去する設備を設置した。同社の汚染物質排出除去技術は、EU推奨の技術で最も高い技術水準に達し、発電所のSO₂のレベルが92%、灰粒子が95%、酸化窒素が50%、二酸化炭素が77%まで削除された。

CEZグループは2008年から15年間に風力や太陽光などの再生可能エネルギー利用について10億ユーロ以上を投資する計画だ。風力に関しては50以上の発電所を建設する大規模発を計画しており、投資額は200億CZKに達する見通しだ。バイオマスは将来有望な分野として力を入れており、Hodonin、Porici、LedviceやTisova発電所の流動床ボイラーとDvur Kralove発電所の格子ボイラーで、石炭とウッドチップやもみがらといったバイオマスの混燃を行っている。グループの重要な発電源として位置づけている水力発電所は、そのほとんどがVltava川、Lave川、Dyje川、Morava川の上流やその周辺に位置している。